

平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成 26 年 5 月 9 日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 林 真司
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 30 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 26 年 3 月期の連結業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	25,307	7.0	5,823	90.4	3,345	77.8
25 年 3 月期	23,650	4.1	3,057	16.8	1,881	21.1

(注) 包括利益 26 年 3 月期 2,367 百万円 (△75.4%) 25 年 3 月期 9,640 百万円 (141.0%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	35 77	32 40	7.8	0.5	23.0
25 年 3 月期	19 72	18 21	5.0	0.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 0 百万円 25 年 3 月期 4 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	1,099,302	43,592	3.9	450 57
25 年 3 月期	1,021,766	41,951	4.0	432 50

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 43,492 百万円 25 年 3 月期 41,852 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率規制に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	△85	△19,733	1,402	92,304
25 年 3 月期	△23,410	29,827	6,306	110,720

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00	456	25.3	1.3
26 年 3 月期	— —	0 00	— —	6 00	6 00	547	16.7	1.3
27 年 3 月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		20.5	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 27 年 3 月期の連結業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結 累計期間	10,900	△14.4	1,300	△55.5	800	△59.1	8 76	
通 期	22,000	△13.0	3,500	△39.9	2,300	△31.2	24 32	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー 社 除外 ー 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 26年3月期 91,462,801株 25年3月期 91,462,801株
 ② 期末自己株式数 26年3月期 173,595株 25年3月期 151,097株
 ③ 期中平均株式数 26年3月期 91,299,068株 25年3月期 91,324,533株

（参考）個別業績の概要

1. 26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,214	7.1	5,775	92.6	3,232	73.6
25年3月期	23,539	4.1	2,997	16.5	1,860	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34 53	31 31
25年3月期	19 50	18 02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,099,670	43,453	3.9	450 14
25年3月期	1,022,188	41,744	4.0	431 32

（参考）自己資本 26年3月期 43,453百万円 25年3月期 41,744百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	10,700	△15.7	1,300	△55.2	800	△58.9	8 76	
通期	21,500	△14.7	3,500	△39.3	2,300	△28.8	24 32	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
25年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00	79
26年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00	79
27年3月期 (予想)	— —	— —	— —	35 00	35 00	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
決算説明資料	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスの「三本の矢（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）」の政策効果、震災復興関連の内需の高まり、2020年オリンピックの東京開催決定等で家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を牽引役に景気は回復傾向の動きが持続いたしました。今年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などの懸念材料はあるものの、消費税率引き上げに備えた経済対策が景気を下支えして、前年度に引き続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれています。

当行の主たる経営基盤である山口県においては、個人消費、住宅着工件数は横這いで、倒産件数・負債総額とも前年を上回ったものの、輸出・輸入、公共投資が前年を大幅に上回り、完全失業率は低下、有効求人倍率も1倍を超えるなど、全体としては、景気は回復傾向に向かいました。今年度は引き続き回復傾向が続くとみられますが、輸出、消費税率引き上げ後の個人消費やその他国内需要の動向を引き続き注意深く見ていく必要があります。

こうした中、当行では平成24年4月に3ヶ年計画でスタートした中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～において、「地域金融機関としての存在感を確固たるものとし、地域から頼りにされる金融機関」を目指し、シェアの拡大をメインテーマに、「1兆円銀行」の実現に取り組みました。

具体的には、個人のお客さま向けに「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」を活用した「心の架け橋」や東日本大震災被災者への支援を目的とした「復興支援定期預金」、山口県のスポーツ振興を目的とした「チームやまぐち応援定期預金」等を発売し、好評を博しました。

また、当行で年金を受給されているお客さま向けサービスを強化するため、年金コミュニケーターの増強、「新型年金定期預金」を販売するなどの取組みが地域のお客さまから多くのご支持を頂いた結果、当初3年の目標を1年前倒し、2年で預金量1兆円を達成しました。

この他、地域経済、社会の活性化のため、ソーシャルビジネスアイデアグランプリ「さいきょうS-1グランプリ2013」を開催、新たな地域ビジネス創造に向けた取組みとして「さいきょう実践創業塾」の開催や、「ものづくり補助金」「創業補助金」等利用に関する経営相談会を積極的に開催してまいりました。

以上の施策を積極的に実施してまいりました結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

損益状況につきましては、貸出金残高の増加により前年度に引き続き貸出金利息が増加したことや国債等債券売却益が増加したことにより、経常収益は前連結会計年度より16億56百万円（7.00%）増加して253億7百万円になりました。

経常費用は、前連結会計年度において有価証券ポートフォリオの組み替えが完了したため、当連結会計年度におけるその他業務費用やその他経常費用が減少し、前連結会計年度より11億8百万円（5.38%）減少して194億83百万円になりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度より27億65百万円（90.44%）増益の58億23百万円、当期純利益は14億64百万円（77.85%）増益の33億45百万円となり、過去最高益を大幅に更新することとなりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、より一層の自己資本の増強に努めておりますが、預金や貸出金のボリューム拡大を優先した結果、リスクアセットの増加が自己資本の増加を上回ったため、前連結会計年度より0.43ポイント減少し、10.16%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

預金は、前述のとおり、「復興支援定期預金」、「チームやまぐち応援定期預金」をはじめとする各種キャンペーン預金商品が順調に積み上がり、期中806億円（8.51%）増加し、期末残高は1兆274億円と初めて1兆円を突破しました。

貸出金は、住宅ローンや地元への事業性貸出に注力した結果、期中635億円（9.55%）増加し、期末残高は7,288億円となりました。

有価証券は、安定運用を目指してポートフォリオを見直し、国債等の債券を増加させた結果、期中192億円（9.21%）増加し、期末残高は2,287億円となりました。

以上を主因に、総資産は期中775億円（7.58%）増加し、期末残高は1兆993億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、貸出金の純増等により85百万円の使用（前連結会計年度は234億10百万円の使用）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて197億33百万円の使用（前連結会計年度は298億27百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて14億2百万円の獲得（前連結会計年度は63億6百万円の獲得）となり、当連結会計年度における資金残高は、923億4百万円（前連結会計年度は1,107億20百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、85百万円（前連結会計年度は234億10百万円の使用）となりました。これは主に預金の純増807億30百万円に対し、貸出金の純増656億77百万円、コールローン等の純増210億56百万円の運用を行ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、197億33百万円（前連結会計年度は298億27百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,220億9百万円が、有価証券の売却による収入972億76百万円を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、14億2百万円となりました。これは主に、劣後特約付社債の発行による収入49億46百万円と劣後特約付社債の償還による支出30億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、預金残高1兆円達成の記念配当として、1株につき1円増配し、6円00銭として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、5円00銭の配当を確保する計画としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行経営の基本理念は、「ACT-BANK」です。

Active Bank 「地域を活性化する銀行」

Communication Bank 「お客さまとのコミュニケーションを大切にする銀行」

Trend Bank 「時代のニーズを先取りし創造していく銀行」

この基本理念に基づき、当行は「金融サービスを通じて、地域の活性化に貢献する」という役割・使命を十分に認識し、多くお客さまの期待に応えるために、お客さまから「さすが西京」と言われる先進性のある商品、サービス力を磨き、お客さまからのご要望、ご依頼を正しく理解し、絶対に事務ミスをおこさない銀行という信頼感と何でも相談できる親近感を兼ね備えた銀行を目指します。これらを通じて、株主の皆さまからもご支持をいただけますよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「新中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～（平成26年4月1日～平成29年3月31日）」の下、各種施策に取り組むことで、計画最終年度である平成29年3月期には、以下の目標の達成を目指しています。

		H29/3月期 目標
収益性	当期純利益	35億円以上
成長性	預金残高	11,000億円以上
	貸出金残高	8,000億円以上
	預り資産残高(投信、保険、国債)	1,500億円以上
	個人のお客さまのメイン化数 ※1	10万先以上
	事業所融資先数	1万5千先以上
健全性	自己資本比率	10%以上
	株主資本 ※2	380億円以上

※1 給与振込指定件数+年金振込指定件数

※2 優先株を除く株主資本

(3) 中長期的な経営戦略

「新中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～（平成26年4月1日～平成29年3月31日）」では、長期ビジョンに「地域に根差した中小零細事業者さまと個人のお客さまのための銀行」を目指すことを掲げ、『お客さまを増やすことによる地元シェアの向上と取引のメイン化』、『強靱な経営基盤』の確立を図る3年間と位置づけ、営業推進戦略面、強靱な経営基盤の確立面それぞれについて以下の通り基本方針を定め、役職員一丸となって各種施策に取り組みます。

営業推進戦略

1. お客さまの期待に応える商品・サービスを提供する。
2. 地域社会、地域経済のお役に立ち続ける
3. いつでもどこでも気軽にご相談いただける親しみやすさ

強靱な経営基盤の確立

1. 人材教育、人材育成
2. ガバナンス（経営管理、内部監査）の強化
3. コンプライアンス態勢、リスク管理態勢の強化
4. 事務・システムインフラの効率化

(4) 会社の対処すべき課題

当行を取り巻く外部環境は、主たる営業エリアである山口県の人口減少、高齢化の進展や大手企業のグローバル化、県外移転等による産業構造の変化等により、引き続き厳しさが増すことが予想されます。

こうした環境下、お客さまとの接点の拡大、商品・サービスの利便性向上等によるシェアの拡大、取引のメイン化を進めるほか、地元の産学公金等アライアンス戦略等を進めることにより、拡大するシニア層マーケットに対する積極的な商品、サービスの提供や審査ノウハウ、目利き力の向上等によるお客さまの新規創業、開業の支援、商品・サービス力の向上に注力します。

また、当行は、平成18年5月に中国財務局長より法令順守態勢及び経営管理態勢の確立・強化に関する業務改善命令を受理し、現在まで内部管理態勢の強化を図ってきております。新中期経営計画でも、引き続き、強靱な経営基盤の確立を基本方針に掲げ、内部管理態勢の高度化を進めてまいります。

当行は、全役職員が一丸となって、地域活性化の一端を担うべく、新中期経営計画の達成に向け邁進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	118,967	93,617
買入金銭債権	7,864	28,443
商品有価証券	18	22
有価証券	209,446	228,744
貸出金	665,223	728,813
外国為替	272	121
その他資産	7,702	8,451
有形固定資産	11,902	11,389
建物	3,874	3,614
土地	7,101	6,935
リース資産	126	106
建設仮勘定	78	180
その他の有形固定資産	721	551
無形固定資産	1,587	2,072
ソフトウェア	987	1,654
のれん	—	385
その他の無形固定資産	599	32
繰延税金資産	1,093	73
支払承諾見返	1,816	1,753
貸倒引当金	△4,129	△4,201
資産の部合計	1,021,766	1,099,302
負債の部		
預金	946,817	1,027,426
譲渡性預金	90	—
借用金	8,195	3,314
外国為替	34	—
社債	11,100	13,100
その他負債	7,825	5,689
退職給付引当金	2,338	—
退職給付に係る負債	—	2,552
役員退職慰労引当金	158	171
睡眠預金払戻損失引当金	130	146
利息返還損失引当金	—	3
偶発損失引当金	90	82
繰延税金負債	—	298
再評価に係る繰延税金負債	1,216	1,171
支払承諾	1,816	1,753
負債の部合計	979,814	1,055,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	9,012	11,869
自己株式	△48	△56
株主資本合計	31,955	34,804
その他有価証券評価差額金	8,393	7,403
繰延ヘッジ損益	△73	△63
土地再評価差額金	1,578	1,530
退職給付に係る調整累計額	—	△183
その他の包括利益累計額合計	9,897	8,688
少数株主持分	98	100
純資産の部合計	41,951	43,592
負債及び純資産の部合計	1,021,766	1,099,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	23,650	25,307
資金運用収益	18,750	18,958
貸出金利息	15,984	16,093
有価証券利息配当金	2,572	2,629
コールローン利息及び買入手形利息	81	56
預け金利息	16	29
その他の受入利息	95	149
役務取引等収益	2,690	2,624
その他業務収益	1,451	2,400
その他経常収益	757	1,324
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	757	1,324
経常費用	20,592	19,483
資金調達費用	2,445	2,569
預金利息	2,125	2,173
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	33	52
社債利息	225	297
その他の支払利息	61	44
役務取引等費用	3,437	3,369
その他業務費用	1,261	1,107
営業経費	10,771	10,779
その他経常費用	2,677	1,657
貸倒引当金繰入額	682	1,087
その他の経常費用	1,994	570
経常利益	3,057	5,823
特別利益	0	77
固定資産処分益	0	0
段階取得に係る差益	—	77
特別損失	95	343
固定資産処分損	72	177
減損損失	15	166
持分変動損失	7	—
税金等調整前当期純利益	2,963	5,557
法人税、住民税及び事業税	1,079	102
法人税等調整額	△0	2,106
法人税等合計	1,078	2,209
少数株主損益調整前当期純利益	1,884	3,347
少数株主利益	3	1
当期純利益	1,881	3,345

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,884	3,347
その他の包括利益	7,756	△979
その他有価証券評価差額金	7,709	△989
繰延ヘッジ損益	46	9
包括利益	9,640	2,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,637	2,366
少数株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	7,628	△41	30,577
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
当期純利益			1,881		1,881
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,384	△6	1,377
当期末残高	12,690	10,300	9,012	△48	31,955

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	683	△119	1,618	2,181	78	32,836
当期変動額						
剰余金の配当						△536
当期純利益						1,881
自己株式の取得						△6
土地再評価差額金の取崩						40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,709	46	△40	7,716	20	7,736
当期変動額合計	7,709	46	△40	7,716	20	9,114
当期末残高	8,393	△73	1,578	9,897	98	41,951

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	9,012	△48	31,955
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
当期純利益			3,345		3,345
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,856	△7	2,848
当期末残高	12,690	10,300	11,869	△56	34,804

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,393	△73	1,578	－	9,897	98	41,951
当期変動額							
剰余金の配当							△536
当期純利益							3,345
自己株式の取得							△7
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△989	9	△47	△183	△1,209	1	△1,208
当期変動額合計	△989	9	△47	△183	△1,209	1	1,640
当期末残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,963	5,557
減価償却費	838	840
減損損失	15	166
貸倒引当金の増減(△)	△48	56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	27	16
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△7
持分法による投資損益(△は益)	△4	△0
資金運用収益	△18,750	△18,958
資金調達費用	2,445	2,569
有価証券関係損益(△)	791	△2,281
為替差損益(△は益)	△37	△10
固定資産処分損益(△は益)	71	176
貸出金の純増(△)減	△45,635	△65,677
預金の純増減(△)	20,739	80,730
譲渡性預金の純増減(△)	90	△90
借入金の純増減(△)	1,373	△4,881
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,949	6,958
コールローン等の純増(△)減	90	△21,056
外国為替(資産)の純増(△)減	△278	62
外国為替(負債)の純増減(△)	34	△34
資金運用による収入	19,384	19,531
資金調達による支出	△2,427	△2,317
その他	△82	137
小計	△23,251	1,433
法人税等の支払額	△175	△1,519
法人税等の還付額	16	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,410	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△64,772	△122,009
有価証券の売却による収入	90,994	97,276
有価証券の償還による収入	5,510	6,205
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△455
無形固定資産の取得による支出	△838	△503
有形固定資産の売却による収入	123	209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,827	△19,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	800	—
劣後特約付社債の発行による収入	6,040	—
社債の発行による収入	—	4,946
社債の償還による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△536	△536
自己株式の取得による支出	△6	△7
子会社の自己株式の処分による収入	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,306	1,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,724	△18,416
現金及び現金同等物の期首残高	97,996	110,720
現金及び現金同等物の期末残高	110,720	92,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

㈱エス・ケイ・ベンチャーズ

きらら債権回収㈱

㈱西京システムサービス

投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド

西京カード㈱

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました西京カード㈱は株式の追加取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合西京サポート参号

投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 0社

(2) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合西京サポート参号

投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

12月末日 1社

(2) 12月末日を決算日とする子会社については、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,265百万円（前連結会計年度末は10,035百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準（ただし、基本部分は期間定額基準）によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

なお、連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,552百万円計上されております。また、繰延税金負債が100百万円減少し、その他包括利益累計額が183百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,985	4,539	2,690	435	23,650

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,094	5,991	2,624	597	25,307

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	432.50	450.57
1株当たり当期純利益金額	円	19.72	35.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.21	32.40

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	41,951	43,592
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,458	2,460
うち第一種優先株式払込金額	百万円	2,280	2,280
うち第一種優先株式配当額	百万円	79	79
うち少数株主持分	百万円	98	100
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	39,493	41,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	91,311	91,289

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が2円00銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,881	3,345
普通株主に帰属しない金額	百万円	79	79
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	79	79
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,801	3,266
普通株式の期中平均株式数	千株	91,324	91,299
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	11,937	11,937
うち優先株式数	千株	11,937	11,937
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		新株予約権1種類（新株予約権の 個数 418個）	—————

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当行グループは、当社の持分法適用関連会社でありました西京カード㈱の株式を追加取得し、当行の連結子会社といたしました。

取得による企業結合は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 西京カード株式会社

事業の内容

クレジットカードの取扱いに関する業務

個別信用購入あっせん業務

金銭の貸付業務並びに保証業務

デビットカードの取扱いに関する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

西京カード㈱が行う個別信用購入あっせん業務(割賦事業)のノウハウ取得等、一層のグループ力強化を目的に全株式を取得し、完全子会社としました。

(3) 企業結合日 平成26年1月28日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 20.0%

企業結合日に取得した議決権比率 80.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式取得により西京カード㈱の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年3月31日としているため、被取得企業の連結会計年度における業績は持分法を適用しており、連結損益計算書においてその他の経常収益に含めて表示しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に所有していた西京カード㈱の普通株式の時価 114百万円

企業結合日に追加取得した西京カード㈱の普通株式の時価 456百万円

取得原価 570百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 77百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 385百万円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間での均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,820百万円

固定資産 69百万円

資産合計 2,890百万円

流動負債 2,704百万円

固定負債 1百万円

負債合計 2,705百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	118,967	93,591
現金	11,688	11,865
預け金	107,278	81,726
買入金銭債権	7,850	28,428
商品有価証券	18	22
商品国債	18	22
有価証券	209,902	229,809
国債	97,688	112,950
地方債	25,197	26,609
社債	32,635	39,748
株式	15,740	13,843
その他の証券	38,640	36,658
貸出金	665,223	730,900
割引手形	4,777	3,685
手形貸付	38,157	34,288
証書貸付	580,828	646,777
当座貸越	41,459	46,149
外国為替	272	121
外国他店預け	272	121
その他資産	7,689	6,169
前払費用	2,854	2,724
未収収益	1,452	1,389
金融派生商品	79	69
その他の資産	3,302	1,985
有形固定資産	11,892	11,382
建物	3,874	3,613
土地	7,101	6,935
リース資産	126	106
建設仮勘定	78	180
その他の有形固定資産	711	545
無形固定資産	1,590	1,689
ソフトウェア	991	1,656
その他の無形固定資産	599	32
繰延税金資産	1,082	—
支払承諾見返	1,816	1,753
貸倒引当金	△4,118	△4,198
資産の部合計	1,022,188	1,099,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	947,510	1,028,337
当座預金	20,931	15,763
普通預金	305,583	287,198
貯蓄預金	21,811	35,600
通知預金	7,437	5,537
定期預金	585,416	676,775
定期積金	3,154	2,567
その他の預金	3,176	4,894
譲渡性預金	90	—
借入金	8,195	3,314
借入金	8,195	3,314
外国為替	34	—
未払外国為替	34	—
社債	11,100	13,100
その他負債	7,767	5,479
未払法人税等	982	—
未払費用	3,305	3,576
前受収益	363	369
給付補填備金	3	1
金融派生商品	156	86
リース債務	126	106
資産除去債務	87	95
その他の負債	2,741	1,243
退職給付引当金	2,332	2,264
役員退職慰労引当金	158	170
睡眠預金払戻損失引当金	130	146
偶発損失引当金	90	82
繰延税金負債	—	398
再評価に係る繰延税金負債	1,216	1,171
支払承諾	1,816	1,753
負債の部合計	980,443	1,056,217
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	8,904	11,647
利益準備金	441	548
その他利益剰余金	8,463	11,099
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	5,630	8,266
自己株式	△48	△56
株主資本合計	31,846	34,582
その他有価証券評価差額金	8,393	7,403
繰延ヘッジ損益	△73	△63
土地再評価差額金	1,578	1,530
評価・換算差額等合計	9,897	8,871
純資産の部合計	41,744	43,453
負債及び純資産の部合計	1,022,188	1,099,670

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	23,539	25,214
資金運用収益	18,722	18,934
貸出金利息	15,984	16,093
有価証券利息配当金	2,574	2,628
コールローン利息	81	56
預け金利息	16	29
金利スワップ受入利息	50	33
その他の受入利息	14	92
役務取引等収益	2,662	2,600
受入為替手数料	430	418
その他の役務収益	2,232	2,181
その他業務収益	1,451	2,400
外国為替売買益	37	10
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,413	2,384
その他の業務収益	0	6
その他経常収益	703	1,278
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	553	978
その他の経常収益	148	299
経常費用	20,542	19,438
資金調達費用	2,446	2,569
預金利息	2,126	2,174
譲渡性預金利息	0	0
借用金利息	33	52
社債利息	225	297
金利スワップ支払利息	60	44
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,435	3,367
支払為替手数料	1	1
その他の役務費用	3,433	3,365
その他業務費用	1,261	1,107
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	374	220
国債等債券償還損	563	550
国債等債券償却	117	—
その他の業務費用	205	337
営業経費	10,772	10,757
その他経常費用	2,626	1,635
貸倒引当金繰入額	671	1,110
株式等売却損	662	289
株式等償却	1,041	25
その他の経常費用	251	209
経常利益	2,997	5,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	87	343
固定資産処分損	72	177
減損損失	15	166
税引前当期純利益	2,910	5,431
法人税、住民税及び事業税	1,060	95
法人税等調整額	△10	2,104
法人税等合計	1,049	2,199
当期純利益	1,860	3,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	333	2,832	4,373	7,540	△41	30,489
当期変動額										
剰余金の配当							△536	△536		△536
利益準備金の積立					107		△107			—
当期純利益							1,860	1,860		1,860
自己株式の取得									△6	△6
土地再評価差額金の取崩							40	40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	107	—	1,257	1,364	△6	1,357
当期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	441	2,832	5,630	8,904	△48	31,846

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	682	△119	1,618	2,181	32,670
当期変動額					
剰余金の配当					△536
利益準備金の積立					—
当期純利益					1,860
自己株式の取得					△6
土地再評価差額金の取崩					40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,710	46	△40	7,716	7,716
当期変動額合計	7,710	46	△40	7,716	9,074
当期末残高	8,393	△73	1,578	9,897	41,744

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	441	2,832	5,630	8,904	△48	31,846
当期変動額										
剰余金の配当							△536	△536		△536
利益準備金の積立					107		△107			—
当期純利益							3,232	3,232		3,232
自己株式の取得									△7	△7
土地再評価差額金の取崩							47	47		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	107	—	2,636	2,743	△7	2,735
当期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,266	11,647	△56	34,582

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,393	△73	1,578	9,897	41,744
当期変動額					
剰余金の配当					△536
利益準備金の積立					—
当期純利益					3,232
自己株式の取得					△7
土地再評価差額金の取崩					47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△989	9	△47	△1,026	△1,026
当期変動額合計	△989	9	△47	△1,026	1,708
当期末残高	7,403	△63	1,530	8,871	43,453

5. その他

該当事項はありません。